

第7章

移民論の現在 —ビハール州の事例から—

中溝和弥

<要旨>

社会・経済的格差を解消するための手段として近年注目を集めているのが、移民である。これまでの移民論は、主に移民の主体、原因、影響の三つの側面を軸に展開されてきた。主体と原因が移民現象そのものを説明する議論であるのに対し、移民の影響は、移民から政治・経済・社会的変化を説明する議論である。そして格差の解消という観点からは、移民を説明変数として扱う議論が最も重要になる。移民が及ぼす影響に関し、社会・経済的影響についてはこれまで十分な議論の蓄積が見られるのに対し、政治的影響については業績が比較的乏しい。そのなかでも、移民を受け入れた社会における政治的影響については分析が進められているのに対し、移民を送り出した社会における影響に関する研究は十分とは言えない。本稿においては、この不十分な点を移民論の課題として提示すると同時に、移民の政治的影響を測定する方法について試論を提示した。

<キーワード>

移民、格差、貧困、出稼ぎ、排外的ナショナリズム、政治的影響

1. はじめに

社会・経済的格差を解消するために、どのような方法を考えることができるだろうか。格差の解消、すなわち平等を実現するという希求は、近現代史を動かす原動力となってきた。フランス革命に代表される市民革命、ロシア革命に代表される社会主義革命は平等の実現を一つの重要な柱としており、それぞれナポレオン戦争、冷戦という世界史を形作る対立も生み出してきた。格差の存在はそれほど重要であり、我々の生きる現代社会においてもその重要性はいささかも減じていない。

格差を解消する手段として近年注目を集めているのが、移民である。移民について

も、戦争や凶作により自らの生活圏から脱出せざるを得ない難民から、よりよいビジネスチャンス求めて国境を跨ぐ富裕層まで様々であるが、ここでは「生活の糧を得るために自らの生活圏を越えて移動する人々」と、とりあえず広く定義しておきたい。歴史的には、労働力不足を解消するために国家の政策として移民が行われた事例も存在するが、多くの場合は自らの生活環境を改善するために、すなわち格差を解消するために、格差に苦しむ人たちが選択した自発的な行動であった。

それでは、移民は格差を解消したのか。この問題を考えるためには、社会科学における移民論の位置づけを最初に確認しておく必要がある。移民は、格差解消のために社会全体の変革を目指す行動というよりは一義的に個々人の境遇を改善するための行動であり、人口全体に占める移民の割合も比較的少数であることが多いため、社会科学のなかでは革命研究などと比較して傍流の地位に置かれてきた。しかし、移民の数の増大と共に経済学、社会学、歴史学を中心として移民研究が進み、移民の重要性が認識されるに至った経緯がある。例えば、歴史家のスニル・アムリトはアジア近代史の文脈で、近年まで歴史家は、国家、帝国、定住民の視点を強調してきたと指摘した上で、(これらの研究が見落としてきた)移民は、近代アジア史における継続的かつ重要な変化にとって中心的な位置を占める、と主張している[Amrith 2011:1]。

移民論が注目を集めるなかで、移民を巡る議論は、シャルマの整理に従えば次の三つに区分できる[Sharma 1996:57-70]。第一が移民の主体、第二が移民の理由、そして最後に移民の影響を巡る議論である。最初の二つは移民現象そのものを説明する議論であり、いわば被説明変数として移民を位置づける。これに対して最後の議論は、移民が生み出す政治・経済・社会的帰結を検証する議論であり、移民を説明変数として扱う。移民を説明変数とする議論も、まず、移民の性格を明らかにし、更に原因を究明する必要があることから、実際には三つの議論を合わせて行う必要があるとはいえ、これら議論の分析上の位置の違いは認識しておく必要があるだろう。

本稿においては、これまでインドにおいて展開されてきた移民論の系譜を検討した後に、移民論が抱える課題を指摘し、最後に課題を克服するための試論を提示したい。

2. 移民論の系譜

2. 1 移民の主体と原因

誰が移民となるのか。移民の主体に関し、インドの文脈では、移民となる動機が最も強いと想定される最貧困層ではなく、次の二つの異なる社会階層がもっとも多いと報告されている。すなわち、教育を受け都市とのつながりを持っている農村富裕層の子息と、農村貧困層の家族である[Sharma 1997:58-59]。最貧困層は、貧しさ故に、移

動するコストを負担することが難しい傾向にあった[Sharma 1997:64]。このことは、もっとも生産力に富んだ階層が農村から流出することを意味した。

それではなぜこのような移民が生じるのか。アムリトの整理に従えば、第一に戦争・政治的暴力、第二に不均等な経済発展、第三に国家の拡大、そして最後に環境問題となる[Amrit 2011:5-6]。なかでもこれまでもっとも議論が戦わされてきたのが、第二の不均等な経済発展であった。

シャルマの整理に従うと、最初に唱えられた議論が、都市と農村の間に存在する経済格差である[Sharma 1997:59-64]。すなわち、農村の伝統的な経済構造のなかで貧困に苦しむ貧困層にとって、都市が提供する高賃金は魅力であった。この魅力は貧困層のみならず、教育を受けた富裕層の若者にも訴える力を持った。それ故に、農村から都市への移民が生じることになる。いわゆる“Push factor”と“Pull factor”として説明される現象であるが、都市部における失業率の高まりにもかかわらず移民の数が減少しない現実を前に、この説明も修正を求められることになる。

そこで新たに提唱されたのが、賃金格差と失業率という客観的な指標を説明変数とするのではなく、都市における新たな機会の希求という主観的な要因に着目する学説である。すなわち、都市賃金・失業率の高低に関わりなく、移民が抱くチャンスへの期待感が移民を生み出す動機となっていると論じた。この議論には、実証研究を踏まえて多くの批判が行われた。しかし、客観的な指標では図りきれない主観的な要因が存在することについては、合意が存在するといっていよう。

2. 2 移民がもたらす影響

以上の二つの議論は移民という現象そのものを説明する議論であったが、ここでは移民から政治・経済・社会的変化を説明する議論を検証することとしたい。説明変数として移民を扱う議論がもっとも古くから展開され、研究も蓄積されてきた分野が経済学である。経済学の関心は、移民が経済成長にどのような影響を及ぼすのか、更に、貧困削減にどのような影響をもたらすのかという点に注がれた[Sharma 1997:64-70]。

例えば経済成長に関しては、移民により労働力の需給バランスを調整することができるので、全体として良い影響が生じるとした議論に対して、都市に労働力が集中することで、農村から労働力が奪われ農村経済にとっては負の影響を与えるという議論が行われた。貧困削減については、農村貧困層が都市の高賃金により豊かになったと指摘する研究が存在する一方で、都市への過剰流入により都市の賃金が低下し、貧困状態にはあまり大きな変化は生じないとする研究も存在する。これらはいずれも実証データによって異なる結果が導かれるため、一般的な傾向を見いだすためには実証研究を積み重ねていくより他はない。

次に移民はどのような社会的影響をもたらしたか。この点は、移民先の社会に与えた影響と移民を送り出した社会における影響の二つに区分して考えることができる。移民先の社会に与えた影響については、国内移民と国際移民で異なるものの、既存住民との社会的な対立を一つの特徴としてあげることができる。国内移民については、都市への農村からの流入がスラムの拡大を招き、都市環境の悪化とこれに伴う都市住民と移民との対立の顕在化が指摘されている。対立は様々な形を取りうるが、例えばムンバイの事例では、主にムスリムが居住するスラムが、1992-93 年にかけて起こったアヨーディヤ暴動の一環として宗教暴動という形で襲撃された事例が報告されている⁽¹⁾。

国際移民については、典型的には移民排斥の動きとして社会対立が顕在化している。移民排斥の動きは、排外的ナショナリズムと結びつき、例えばヨーロッパ各国で見られるような極右政党の台頭として現われている[河原・島田・玉田 2011]。

それでは移民を送り出した社会における影響はどうだろうか。この点も、事例により様々であるが、例えばビハール州の農村については、押川[1985]、Sharma[2005]の実証研究が存在する。ビハール州は、インドのなかでも長年移民を送り出してきた州であるが、1980 年代以降、インド他州の経済成長に従って移民の数も次第に増加することになった。以下、やや詳しくなるが近年 20 年間の変化を踏まえたシャルマの研究を紹介しよう。

まず移民の量的変化であるが、彼が調査を行った 6 県についてそれぞれバラツキはあるものの、平均で全労働者に占める出稼ぎ労働者の数は 1981-82 年期の 9.7%から 1999-2000 年期の 19.2%へと約二倍に増加している[Sharma 2005:968, Table 4]。これを社会階層別に検証したものが、次の表 1 になる。

表 1 ビハール州農村における職業従事者に占める出稼ぎ者 (Migrant worker) の比率 (1981/82-1999/2000 年)

社会的属性	1981-82			1999-2000			増減比
	全体	短期	長期	全体	短期	長期	
カースト							
上位カースト	12.4	68.8	31.3	29.0	48.0	52.1	2.3
後進カースト(付表2)	10.2	75.9	24.1	16.9	60.8	39.2	1.7
後進カースト(付表1)	8.0	84.2	15.8	14.7	58.1	41.9	1.8
指定カースト	6.1	90.0	10.0	14.0	58.0	42.0	2.3

(1) 2004 年 9 月にムンバイの Beherampada 地区に存在するスラムで行ったフィールド・ワークによる。

ムスリム	13.7	100.0	0.0	24.8	46.4	53.6	1.8
階級							
農業労働者	7.1	90.2	9.8	11.1	71.8	28.2	1.6
貧中農	9.5	100.0	0.0	20.6	64.3	35.7	2.2
中農	4.2	33.3	66.7	12.3	36.4	63.6	2.9
富農	12.3	67.7	32.3	19.2	57.8	42.3	1.6
地主	16.8	75.0	25.0	39.6	38.5	61.5	2.4
非農業従事者	16.1	88.9	11.1	37.6	46.2	53.9	2.3
農地所有規模							
土地無し	7.6	91.9	8.1	16.7	64.4	35.6	2.2
1エーカー未満	9.2	85.2	14.8	22.2	45.2	54.8	2.4
1－2.5エーカー	16.3	70.8	29.2	23.6	43.3	56.7	1.4
2.5－5エーカー	14.6	80.0	20.0	18.5	55.6	44.4	1.3
5－10エーカー	7.6	80.0	20.0	14.4	46.7	53.3	1.9
10エーカー以上	7.4	20.0	80.0	13.8	100.0	0.0	1.9

(出典) Sharma[2005:968,Table 5]より筆者作成

(注)

①カーストについて後進カースト（付表2）とはビハール州後進諸階級リストの付表2に記載されたカースト、後進カースト（付表1）とは同リスト付表1に記載されたカーストと考えられるが、特に言及はない。付表1の方がより後進的であるとされている。階級についても、それぞれのカテゴリーに関する説明は行われていない。

②「全体」は全職業従事者における出稼ぎ者の比率を示し、「短期」・「長期」は出稼ぎ・移住における期間を示す。「短期」は原表では季節労働となっている。

③増減比は、「全体」カテゴリーにおける1981/82年から1999/2000年の増減比を示している。

まず、カーストに着目すると、社会階層の最上位に位置する上位カースト（2.3倍）と最下層に位置する指定カースト（2.3倍）がもっとも多く比率を伸ばしていることがわかる。次に階級に着目すると、もっとも比率を伸ばしたのが中間層となる中農層（2.9倍）であり、これに地主（2.4倍）、貧中農（2.2倍）が続くことになる。ただし、全労働者人口に占める比率で着目すると1999－2000年期でもっとも高率なのが地主（39.6%）となっている。最後に農地所有規模に着目すると、もっとも比率を伸ばし

たのが 1 エーカー未満の農民（2.4 倍）であり、これに土地無し農民（2.2 倍）が続くことになる。この表からはカーストと階級、農地所有規模の関係は必ずしも明らかでないため、共通する傾向を正確に指摘することは難しいが、前述の移民の主体の箇所
で指摘した、農村社会の富裕層と貧困層が移民となる傾向に概ね合致していることが
窺える。

この移民の特徴を踏まえて、シャルマは次のように指摘する[Sharma 2005:964-969]。
緑の革命の進展に伴い、指定カースト農業労働者はパンジャブ州やハリヤーナー州
に出稼ぎに出かけ、労働力の供給不足が生じた。これにナクサライト運動への参加を
通じた農業労働賃金の賃上げ交渉などが加わり、農業労働賃金が上昇を始める。上昇
により農業経営を圧迫された上位カースト地主は元々存在した離農傾向に拍車がかか
り、次第に都市へ移動を始めるようになる。その際に農地を売却する地主も現われた
が、この機会を逃さず農地を購入したのが緑の革命にもっとも積極的に取り組んだ後
進カースト農民であった。こうして、後進カースト農民、とりわけ上層後進カースト
農民と、指定カースト農業労働者の地位が次第に上昇するにつれて、上位カースト地
主の地位が相対的に低下した。このような農村社会の変化は、移民のみによって説明
できるわけではないが、移民が重要な要因となっていることは確かである。

それでは、移民が及ぼす政治的影響はどのようなものだろうか。社会・経済的な変
化と比較して、もっとも研究が遅れているのが、移民の政治的影響である。

政治的影響に関する研究は、先ほどの社会的影響で示した区分に従えば、移民を受
け入れた社会における政治的影響の解明に重点を置いてきた。代表的な事例が、先ほ
どの移民排斥運動であり、排外的ナショナリズムの主張を掲げた極右政党の台頭であ
る。これに対応する動きとして、ディアスポラ・ナショナリズムの研究も進められて
きた。インドの文脈では、独立運動期のガダル党から、近年のヒンドゥー・ナショナ
リズムに対する在外インド人の支援などを例としてあげることができる[中津 2008]。

これに対して、移民を送り出した社会における政治的影響を検証した研究は少ない。
移民が重要な社会・経済的变化を引き起こした点についての研究は多いが、この変化
がどのような政治的变化に帰結したか、検証が十分に進められているとは言えない。
これは移民を送り出した社会において、移民と政治的变化の間に関係を認めることが
できないためであろうか。それとも、移民と政治的变化の関係性を実証することが難
しいためであろうか。事例から考えてみよう。

3. ビハール州の事例

本稿ではインド最貧州の一つであるビハール州東部のマデプラ県に位置するムルホ

村の事例を取り上げたい。筆者は 2004 年から 2011 年に至るまでムルホ村で断続的に調査を行ってきたが、調査によって同村では大きな社会・経済的变化、そして政治的变化が起こっていることが判明した。変化の概略は次の通りである[中溝 2012]。

ムルホ村は元々大ザミンダールであったマンダル家が、政治・経済・社会的側面において大きな影響力を持っていた村であった。マンダル家はカーストは上層後進カーストのヤーダヴに属するが、ザミンダールとしての階級的地位から上位カーストと同等に見なされており、村長から国会議員に至るまで地域の代表を輩出していた。広大な農地所有に基づく経済力とザミンダールとしての社会的権威を背景に政治力を行使してきた伝統的な支配エリートと位置づけることができるだろう。ムルホ村において村長のポストはパンチャーヤット制度施行以来マンダル家のスバーシュ・チャンドラ・ヤーダヴ氏によって占められており、マンダル家が村長を務めることはいわば当然のこととなっていた。

村におけるマンダル家支配の動揺が目に見えて明らかになったのが、2001 年の村長選挙である。パンチャーヤット法の改正に伴い、末端のグラム・パンチャーヤットの最低人口が 5000 人とされたため、ムルホ・パンチャーヤットは北に位置するパラリア・パンチャーヤットと合併することになった。その合併後の選挙で波乱が起こる（表 2 参照）。

表 2 ムルホ・パンチャーヤット村長選挙結果（2001 年）

順位	候補者	票数	得票率
1	R.K.ヤーダヴ	448	14.2
2	S.C.ヤーダヴ	446	14.1
3	R.クマール	409	13.0
4	H.ヤーダヴ	355	11.2
その他合計		1500	47.5
合計		3158	100

（出典）中溝[2012：298、表 7-16]。

これまで長年にわたり村長を務めてきたスバーシュ・チャンドラ・ヤーダヴ氏がわずか 2 票差でラージ・キショール・ヤーダヴ氏に敗北したためである。いくら合併により選挙区が拡大したとはいえ、かつて地域全体の代表を輩出したマンダル家が村長選挙で敗北したことは、マンダル家の影響力低下を如実に物語るものであった。マンダル家の政治的影響力の低下は、マンダル委員会報告の委員長を務めた B.P.マンダル氏から息子の M.K.マンダル氏への代替わりの 1980 年州議会選挙ですでに明らかにな

っていたとはいえ、村長選挙の敗北は影響力の低下を決定的に印象づける出来事であった。それでは、なぜこのようなことが可能になったのか。

重要な要因の一つは、社会・経済的变化である[中溝 2012:]。この変化は、第一に緑の革命、第二に移民によってもたらされたと考えられる。灌漑設備の発達していないビハール州において緑の革命の導入は遅れたが、それでもムルホ村では 1970 年代前半から管井戸灌漑が次第に普及を始めた。これに伴って、作付けのパターンが大きく変化し、小麦を栽培することが可能になった。藤田が指摘するようにビハール州の緑の革命は小麦革命としての性格を持ったが、ムルホ村もその傾向を踏襲したと言える。その過程で、ヤーダヴを中心とする後進カースト自作農・小作が次第に豊かになってきた。

同時に、パンジャブ州やハリヤーナー州など緑の革命の先進地帯で農業労働力の需要が高まったことから、ムサハールを中心とする指定カースト農業労働者は出稼ぎに出かけるようになった。このことは、ムルホ村内における農業労働力の供給不足、その結果としての農業労働賃金の上昇として現われることになる。このことがマンダル家の農業経営を徐々に圧迫することになる。

マンダル家は農業への関心を次第に失っていった。マンダル家の多くはムルホ村には居住せず、パトナやデリーなどの大都市に居住している⁽²⁾。これとおそらく関連する動きとなるが、1980 年頃から農地の売却を始めたという。前述の 2001 年村長選挙でマンダル家のスパーシュ氏を破ったラージ・キショール・ヤーダヴ氏が理由の一つとして挙げていたのが、出稼ぎに伴う労働力不足により農地の管理を十分に行うことができなくなった点であった⁽³⁾。マンダル家のスパーシュ元村長、息子のアナンド氏も、農業労働力不足による農業労働賃金の上昇が農業経営にとって大きな問題になっていることを認めた⁽⁴⁾。両氏に対するインタビューは、2010 年から 11 年にかけて行

(2)筆者が観察した限りでは、元村長のスパーシュ氏はムルホ村の自宅に居住しているが、息子のアナンド氏はデリーに居住している。州議会議員を務めたマニンドラ氏は普段はマデプラ市の自宅に居住しているようであり、息子の弁護士はパトナに居住している。更に、アメリカに居住している家族もいると聞いた。このほかにも多くの者はムルホ村には居住していないようであり、マンダル邸はいつも閑散とした印象を受ける。

(3)元村長ラージ・キショール・ヤーダヴ氏に対するインタビュー（2011 年 9 月 14 日）。同氏によれば、マンダル家はムルホ・パンチャーヤットのなかに 700 エーカーの農地を所有していたが、売却により現在は 250 エーカーほどになったということであった。

(4)両氏に対する 2010 年 10 月 22 日インタビュー、スパーシュ氏に対する 2011 年 9 月 11 日インタビューによる。アナンド氏は、現統一進歩連合政権が進める全国農村雇用保障法（NREGA）について、農業労働賃金の高騰によって地主も困難に直面しているのであるから、NREGA ではなく農業労働賃金に対する補助金を地主に供与すべきであると主張していた。

われたため、1980年代にも同様の認識を持っていたかという点については当然のことながら慎重になる必要があるが、緑の革命の導入に伴う後進カースト自作農の成長、農業労働者の出稼ぎの増加、これらを受けての地主の離農傾向という点は、シャルマの指摘するビハール州全体の傾向と符合する。そしてムルホ村においても、マンダル家の社会・経済的影響力は低下し、このことが1980年代より始まる政治力の低下に結びついたと考えられる。

このように、移民の増加は、移民を送り出した社会において社会・経済的变化をもたらしただけでなく、政治的变化も生み出した。その意味で、移民と政治的变化の間には因果関係が存在する。それでは、なぜその因果関係を検証する研究が少ないのだろうか。

主な理由の一つは、移民がもたらす社会・経済的影響が多様であることにありと考えられる。これまで検討してきたように、時代・地域によって移民がもたらす社会・経済的变化は異なっていた。その異なる社会・経済的变化と政治的变化の間には、他の変数が入ってくることが往々にしてあり、先のムルホ村の事例にしても、全国・州レベルにおけるカースト・宗教アイデンティティの争点化とこれに伴うアイデンティティの政治の台頭という政治的变化を重要な変数として組み込む必要があった⁽⁵⁾。そうなった場合に、移民は説明変数の一つとなる。説明変数の一つとして意味があるというためには、その影響力を正確に測定する必要がある。そのためにどのような方法を考えることができるだろうか。最後に検討しよう。

4. 移民論の課題

これまで説明変数としての移民の重要性について検討を行ってきた。その結果、社会・経済的影響については研究が十分に進んでいるものの、政治的影響については十分な解明が行われていないことがわかった。政治的影響のなかでも移民を受け入れた社会における政治的变化については近年活発な研究が行われているものの、移民を送り出した社会における政治的影響については十分な進展が見られないことがわかった。このことは、移民を送り出した社会において、移民が説明変数として重要でないということを意味しない。むしろ移民は重要な説明変数であるにもかかわらず、因果関係の組み立て方とそれを支える実証が難しいために、研究が十分に進んでこなかったという事情があると考えられる。それでは、何を調べ、どのように因果関係を組み立てればよいのか、試論を示して本稿を締めくくりたい。

政治的变化を考える際に、選挙によって選出される代表を巡る政治と代表の政治と

(5) この点は中溝[2012]で詳細に検討した。

は必ずしも結びつかない市民社会の出現という二つの側面を考えてみよう。

まず前者であるが、代表とそれを支える有権者の二つに区別して考えることができる。代表については、出稼ぎ労働によって豊かになった移民やその家族が、いわば新興エリートとして選挙を戦い当選を果たし、村の権力構造を変える事例を考えることができる。例えば、筆者が調査を行った 2001 年パンチャーヤット選挙において、時の権力者であったラルー・プラサード・ヤーダヴ元州首相の出身村で村長に当選したのは、アラブ諸国への出稼ぎで財をなしたムスリム新興エリートであった。まだ若いラルーの甥も出馬したが、新興エリートに勝つことはできなかった。先に検討したムルホ村でも、出稼ぎを経験した指定カーストのムサハールがパンチャーヤット・ショミティ議員に選ばれ、村議会の議員に選ばれたムサハールも存在した⁽⁶⁾。このように、代表の政治の変化を見る上で、候補者の属性・経歴を検討し、移民の経験の有無、そしてその経験が政治活動に与えた影響を調べることは重要であろう。

選ばれた側を調べることに同時に、選んだ側についても検証を深めることが重要である。この点は、移民がもたらした政治意識の変化として考えることができる。例えば、2010 年ビハール州議会選挙調査においては、ビハール州の後進性の認識、そしてその認識が生まれる経路について尋ねた上で、有権者の投票行動の変化（党から人へ）を組み合わせる移民の影響を推察した[中溝・湊 2011 : 52-72]。このように移民がもたらす新しい知識・発想は、時々々の状況に応じて変化するため、地道な現地調査による聞き取りが必要になる。

次に、代表の政治には必ずしも結びつかない市民社会の形成である。この点は、例えば移民が、出身村など移民を送り出した側の社会に戻ってきたときに、移民の経験を活かして自分が育った社会を変えていこうと運動を始める場合などがこれに該当する。筆者が調査を行ったムルホ村ではこのような事例を確認することはできなかったが、NGO 活動を展開する者の多くに海外経験者が存在することを考えれば、両者のつながりを確認することができるだろう。この場合は、NGO 経験者に活動を開始した動機を尋ねることで実証研究が行えることになると思う。

以上、簡潔ではあるが試論を提示した。説明変数としての移民の重要性を考える際に、これまで研究が進んでこなかった政治的影響を考察し、その因果関係を解明するための方法を工夫することは今後一層求められると思われる。移民論の今後の課題であると言える。そして移民の政治的影響を正確に測定することに成功すれば、移民研究にとっても、政治研究にとっても、分析がより豊かに、躍動的になることは確かだ

(6) もっともムルホ村の事例は、出稼ぎで財をなした結果として当選することができたのかどうか、判断は難しい。

ある。

(了)

謝辞

本稿の議論は、人間文化研究機構プログラム「現代インド地域研究」2011年度次世代研究者合宿（2012年3月3日－5日）で行った報告「移民論の現在」に基づいている。討論者、そしてコメントをくださった参加者の皆さんにこの場を借りて御礼を申し上げます。

<引用・参考文献>

- 押川文子、1985「出稼ぎ型労働異動と村の変化ーインド・ビハール州の一事例ー」、
『アジア経済』XXVI-1(1985.1)、49-71 頁
- 河原祐馬、島田幸典、玉田芳史編『移民と政治：ナショナル・ポピュリズムの国際比較』、昭和堂
- 中津雅昭、2008「BJPの政治戦略とヒンドゥー・ナショナリスト運動のグローバルな連関--BJPの在外組織 OFBJPの動態を中心に」『南アジア研究』第20巻、
100－117 頁
- 中溝和弥、2012『インド 暴力と民主主義』、東京大学出版会
- 中溝和弥・湊一樹、2011、『インド・ビハール州における2010年州議会選挙ー開発とアイデンティティー』、アジア経済研究所機動研究成果報告書（ウェブ出版）
URL http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2010_301.html
- 柳澤悠、1991、『南インド社会経済史研究』、東京大学出版会
- Amrith, Sunil S. 2011, *Migration and Diaspora in Modern Asia*, Cambridge, Cambridge University Press
- Mathew, P.M. 2004, "Return Migrants : A Question Mark on Kerala Model", *Economic and Political Weekly*, January 17, pp.238-239
- Rodgers, Gerry and Janine Rodgers, 2011, "Inclusive Development? Migration, Governance and Social Change in Rural Bihar", *Economic and Political Weekly*, June 4, pp.43-50
- Sharma, Alakh N. 1995. "Political Economy of Poverty in Bihar", *Economic and Political Weekly*, October 14-21, pp.2587-2602
- .1997, *People on the Move*, New Delhi, Vikas Publishing House
- .2005, "Agrarian Relations and Socio-Economic Change in Bihar", *Economic and Political Weekly*, March 5, pp.960-972